

< 上里町新行財政改革推進プラン >
(平成 17 年 12 月 28 日策定)

**平成 18 年度における推進状況結果
及び経費効果額(推計)について
(公表)**

上 里 町

上里町新行財政改革推進プランに係る平成18年度における取り組み結果及び経費効果額(推計)は次のとおりです。

1. 事務事業の見直し(14,404千円)

(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合(14,404千円)

具体的な実施内容	経費効果額
旅費のうち日当の支給停止の継続などにより経費削減を行った。	3,267
各種イベントにおける弁当の支給範囲の見直しを行った。	
中学生海外派遣事業を終期設定及び参加負担金の2万円引き上げを行った。	400
退職者記念品(町長等、職員及び議会議員他)の支給を廃止した。 教育関係記念品支給を廃止した。	973
団体補助金の見直し(廃止、削減)を行った。 (廃止) 7件、(削減) 14件、(科目変更) 4件	1,995
施策補助金の見直し(削減等)を行った。 (廃止) 2件、(削減) 1件	2,360
事務事業の見直し ・敬老会を廃止し、記念品支給事業に変更した。 ・ふれあい町民号について、全額参加者負担とした。(施策補助金に掲載) ・議会議事録製本を廃止し、ホームページへ掲載した。 ・埼玉県より2事務について権限移譲を受けた。 ・町勢要覧に総合振興計画コーナーを設けて印刷費の抑制を行った。 ・隣保館運営事業の見直しを行った。	3,909
行政評価制度導入に向けてプロジェクトチームを設置し調査研究を行った。	-
町制施行35周年記念行事を既存行事等の活用により行った。	-
NHK公開番組や宝くじ助成公演事業の招致により事業経費の抑制に努めた。	1,500

2. 定員管理及び給与の適正化(67,714千円)

(1) 定員管理の適正化(16,596千円)

具体的な実施内容	経費効果額
平成18年度退職者数5名を不補充とし、平成19年度新規職員の採用募集を停止した。(前年度2名減)	16,596 職員に係る一人当たりの平均給与と経費により算出した。

定員管理計画実施状況

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
定員管理目標人数	199人	200人	196人	191人	184人	177人
4月1日現在数	199人	197人	192人			

(2) 給与の適正化(49,733千円)

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
町長、助役、教育長の給与削減(20%~15%)を継続した。	6,351
引き続き収入役を不設置とした。なお、地方自治法の改正に伴い平成19年4月1日から収入役を廃止し会計管理者制度に移行した。	10,270
給与の構造改革として、給与表の改定、平均3.32%の引下げや昇給の見直しなどを平成18年4月1日より実施した。引き続き、56歳以上の昇給抑制を行った。	22,699
調整手当7%を廃止した。新たに地域手当を創設し、平成18年度は支給率を6%とした。	7,943
時間外勤務手当の総額抑制を行った。	2,470

(3) 行政組織の機構改革(745千円)

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
行政組織の機構改革として、23課室局体制から17課局体制へ(条例改正済)H18.4.1より実施した。併せて係の統廃合も実施した。	745

(4) その他(640千円)

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
町村職員団体生命共済掛金を廃止した。	640
埼玉県との人事交流について、新たに税務部門で行った。	-
職員研修に延べ56人が受講した他、資格研修に4人が参加した。	-
町主催の男女共同参画研修及び町税収納実務研修を行った。	-

3. 議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し(55,645千円)**(1) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の定数見直し(23,600千円)**

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
5月より町議会議員の定数14人(6人減)に移行した。	23,456
同じく5月より議会常任委員会数を3委員会体制から2委員会体制へ移行した。	144
国民健康保険運営協議会委員定数を平成19年4月から21人から14人に削減する条例改正を行った。	-

(2) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の報酬等見直し(31,523千円)

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
議会議員に係る費用弁償について、平成18年度支給停止した。	882
議員互助会掛金負担を廃止した。	290
同じく非常勤特別職に係る費用弁償について平成18年度支給停止した。	4,154
非常勤特別職の報酬(集会所指導員、生活相談員の報酬)を引下げ改定した。	1,920
費用弁償と類似する出勤旅費等の見直しを行った。	677

(3) 外郭団体の見直し(522千円)

<u>具体的な実施内容</u>	<u>経費効果額</u>
外郭団体等への補助等について、職員給与の見直し及び非常勤特別職への費用弁償の見直しを行った。	522

4. 公の施設等の管理委託等の推進(3,170千円)

(1) 公共施設の管理委託等の推進(3,170千円)

具体的な実施内容	経費効果額
経過措置中6施設のうち、次の3施設を4月1日より指定管理者制度に移行した。<老人福祉センター、神保原駅北自転車駐輪場、同駅東駐車場>	-
引き続き上記3施設にワープ上里を加えた4施設について、平成19・20年度の指定管理者の指定を行った。	-
公共施設管理及び庁舎管理委託内容の見直しを行った。	2,385
ISO推進事業により庁舎等の公共施設に係る電気使用料を削減した。	785

5. 電子自治体の推進(1,339千円)

具体的な実施内容	経費効果額
県共同電子申請システム(29事務手続)を平成18年10月2日より導入した。更に3月26日より14事務手続を追加した。平成18年度申請件数は8件	-
事務用パソコンの一部更新をリース方式により平成18年10月28日に行った。	-
財務会計システムの係る機器のリース期間を1年延長した。	1,339
選挙システムを導入し、期日前投票事務及び選挙人名簿作成に使用した。	-

6. 公平性の確保と透明性の向上

具体的な実施内容	経費効果額
総合振興計画(案)、国民保護計画(案)について、パブリックコメントを試行にて実施した。	-
新行財政改革推進プランの平成17年度推進状況(結果)を公表した。	-
普通会計を対象とした財政バランスシートを作成した。	-

7. 経費削減等の財政効果(112,214千円)

(1) 収入

具体的な実施内容	増収効果額
税等の収納率向上対策を実施した。 (特別徴収の実施、窓口業務の時間延長、滞納処分など)	60,149
未利用財産処分を行った。	7,404
土地区画整理事業における保留地処分を行った。	44,498

収納率

種別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
町税(現年)	97.08%	97.45%	98.01%			
町税(滞納)	7.41%	7.41%	8.35%			
国民健康保険税(現年)	89.60%	92.00%	93.03%			
国民健康保険税(滞納)	10.63%	9.98%	11.29%			

(2)支出

具 体 的 な 実 施 内 容	経費効果額
町長等の交際費を原則5%削減した。 普通建設事業費の抑制を図った。	163 -

1 経費効果額欄の単位:千円。

2 経費効果額の算出では、項目に応じて決算対比、予算対比などの手法を用いて算出した。なお、金額が空欄なものは、効果額として算出できないものや馴染まないものです。

8 経費効果額(推計)に係る集計表

(単位:千円)

取組み項目	平成 17 年度	平成 18 年度	累 計
事務事業の見直し	43,095	14,404 (28,367) 42,771	85,866
定員管理及び給与の適正化	42,247	67,714 (7,754) 75,468	117,715
議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し	884	55,645 (884) 56,529	57,413
公の施設等の管理委託等の推進	7,659	3,170 (7,659) 10,829	18,488
電子自治体の推進		1,339 (0) 1,339	1,339
公平性の確保と透明性の向上			
経費削減等の財政効果	122,584	112,214 (25,959) 138,173	260,757
合 計	216,469	254,486 (70,623) 325,109	541,578

注1 平成18年度欄中 上段は当該年度、中段の()は前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。